

平成29年度 事業計画

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度事業計画

当協会は、「会員に共通する利益を図るため、広告業の健全な発達と広告活動の改善向上に関する事業を行い、併せてわが国経済の発展と国民生活の向上に寄与すること」を目的としている。

一般社団法人として6年目を迎える平成29年度は、この目的を達成するために、共益事業の効率的、かつ効果的な推進をさらに図っていききたい。

また、広告ビジネスを取り巻く環境が激変するなか、他の広告関係団体とも意思疎通を十分に図ったうえ、情報共有、課題の把握、解決策の検討など、広告界全体の発展、ひいては日本および世界の経済発展に資するべく活動していききたい。

特に、昨年組織した正副理事長直轄「特別委員会」を中心とした広告業界の働き方改善については、広告関係団体との協議・連携を進めながら、推進する。

当協会は、定時総会を最高決議機関、理事会を最高執行機関とし、「協会の運営」と「事業活動」を進めており、事業活動は、「広告と広告業のPR」、「教育と研究」、「取引合理化関係」であり、運営委員会、特別委員会と9つの事業委員会が対応する。

以下、各領域については以下の通り。

■「協会の運営」については、

正副理事長直轄「特別委員会」は、広告会社の労働環境改善に向け、関係団体と協議・連携をすすめながら、対応する。

入会資格審査委員会は、入会申請社の審査を行う。

税制問題研究会は、税制問題について対応する。

法務委員会は、広告と法務にかかわる諸問題を研究・検討する。また、関係団体と共催で、「広告法務セミナー」を継続して開催する。

「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」は、2017年10月、テレビCMのオンライン運用開始の早期普及、関係ステークホルダーへの説明、周知活動を行う。

財務委員会は、平成28年度決算や平成29年度補正予算及び決算見込み等について審議する。

吉田秀雄記念賞選考委員会関係では、平成29年度定時総会記念式典にて第52回吉田秀雄記念賞の贈賞、並びに第53回の同賞の選考を行う。

役員選挙管理委員会は、役員改選期にあたり平成29・30年度役員候補者選挙の対応を行う。

■「広告と広告業のPR」については、

PR委員会が、例年通り日本新聞協会、日本雑誌協会、日本雑誌広告協会の協力を得て新聞や雑誌に「広告の広告」を掲載し、一般生活者に向けて広告の機能や役割を訴えていく。また、電通報にも掲載協力を得て広告業界にも発信していく。

PR委員会に所属する「広告の機能と役割」研究小委員会では研究テーマを若者に中心とした「消費者行動」や「情報・広告に対する意識」の研究とし、その研究成果を発信していく。

会報編集委員会は、協会報「JAAAレポート」の発行を通じて、各委員会の活動や「広告ビジネス」に関するタイムリーな情報を報告していく。

■「教育と研究」では、

教育セミナー委員会が「新入社員教育セミナー」、「フォローアップセミナー」、「広告と人権セミナー」、「個人情報保護セミナー」を継続して開催するとともに、「英語学習法セミナー」など新たなセミナーの企画・運営を行い、会員社社員並びに業界関係者の資質向上に寄与する。

懸賞論文委員会は、「広告業界の知識とモラルの向上を図り、広告を取り巻く各種課題に適切な提言を行う」という目的のために懸賞論文募集事業を継続して実施する。

海外交流委員会は、海外広告研修団をアメリカ・アジアへ派遣し、その研究成果を報告書として発行する。また、アジア広告業協会連盟におけるアジア各地の広告業団体との共通課題の研究、また、海外からの視察団の受け入れ等積極的に交流を行っていく。

クリエイティブ委員会は、広告会社のクリエイティブの重要性を示すと共に、関係者の資質向上を目的としてクリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の選考と表彰を行う。また、全国各地の広告業協会と協力してのクリエイティブ研究会の開催や、所属する賞実行小委員会、著作権小委員会、制作取引小委員会でそれぞれの課題について検討を進める。

広告問題研究委員会は、官公庁からの諮問に対応すると共に、所属する環境小委員会は、「環境モラルアップ」ポスターの募集と、その優秀作品による広告会社のインナープロモーションを展開する。

■「取引合理化関係」では、

取引合理化委員会・メディア委員会・クリエイティブ委員会に所属する、情報システム小委員会、営業課題検討小委員会、デジタル特別委員会、テレビ小委員会、著作権小委員会、制作取引小委員会の6委員会からなる横断プロジェクト「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」をさらに推進する。

取引合理化委員会は、広告会社の経営合理化に関する業界共通の諸問題を研究・検討する。

取引合理化小委員会は、経理・財務に関する情報交換と研究、下請適正取引等のための推進活動、下請法の改正に向けての対策を行う。

情報システム小委員会は、各社のシステムに関する情報交換を行い、会員に情報を発信する。

ビジョン小委員会は、「広告業界の若手が選ぶ、コミュニケーション大賞—Innovative Communication Award (ICA)」の第4回の発表と表彰、第5回の募集と審査を行う。

営業課題検討小委員会は、「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」の協力を含む営業諸課題についての情報共有と課題解決に向けた検討を進める。

メディア委員会は、媒体取引に関する研究及び関係団体との協力の基、継続的に様々な活動に対処していく。

デジタル特別委員会は、「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」を主幹委員会として、プロジェクトを運営・実施し、平成29年に開始されるラジオ(4月～) テレビ(10月)のオンライン運用の普及促進を行う。

テレビ小委員会は、テレビ広告取引の研究、検討を行う。特に、「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」「字幕付きCM」「有事に対する対応」「動画広告」「オーディエンスデータ」など、関係機関並びに団体と協議、検討を行う。「字幕付きCM」については、日本アドバタイザーズ協会、日本民間放送連盟と当協会構成する「字幕付きCM普及推進協議会」にて、推進活動を担う。また、

共通コード管理センターを支援し「広告事業者コード」の普及促進を図る。

ラジオ小委員会は、日本民間放送連盟と当協会、ラジオCM素材のオンライン運用に向けた活動の推進やradikoのデータ活用等ラジオ広告活性化に向けての研究、検討を行う。

新聞小委員会は、「新聞広告掲載確認調査」を継続実施する。また、日本新聞協会「全国メディア接触・評価調査」データの活用やN-PDFの推進、J-MONITOR活用による共通指標の検討、新聞広告に関わる業界の課題の研究、検討を行う。

雑誌小委員会は、日本雑誌協会、日本雑誌広告協会及び当協会で構成する「雑誌広告デジタル送稿推進協議会」にて「雑誌純広告完全オンライン化」のさらなる普及促進を行う。また、雑誌広告効果測定調査「M-VALUE」の検討を行う。

交通広告小委員会は、「交通広告セミナー」の実施や日本鉄道広告協会や関東交通広告協議会(11社局)との連携による「交通広告共通指標」の活用・啓発等、交通広告の価値向上のための活動を実施する。

インターネット広告小委員会は、情報収集とナレッジシェアを行うとともに、デジタルマーケティング領域における広告会社のプレゼンスアップを行う。

メディア調査研究小委員会は、メディア・データの調査手法、効果基準の情報収集・研究を行う。また、日本アドバイザーズ協会、日本民間放送連盟と当協会が構成する「現行視聴率調査にかかわる検討会」を推進する。

著作権小委員会並びに制作取引小委員会は、「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」の諸課題についての情報共有と課題解決に向けた検討を進める。

以上、会員各社の皆様には、協会活動に一層のご理解とご協力をお願いし、実効性の高い協会活動を推進していきたい。

平成29年度会員登録による協会現勢

<平成29年4月1日現在>

会員社数・・・・・・・・・・144社

会員社所属員数・・・・・・・・・・35,093名

平成29年度 事業計画附属明細書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 協会の運営

【1】平成29年度定時総会の開催

最高決議機関として、理事会からの付議事項等を決議する。

【2】平成29年度会員代表者懇談会の開催

会員相互のコミュニケーション強化を目的に行う。

【3】理事会の開催

最高執行機関として、本協会の業務の執行の決定等を行う。

【4】正副理事長直轄「特別委員会」の開催

広告業界の働き方改革に向けて、検討を行う。

【5】運営委員会の開催

理事会提出議案及び協会運営に関する事項について検討を行う。

なお、直轄の各機関は以下の活動を行う。

【1】入会資格審査委員会

入会申請のあった法人に対し、その資格審査を行う。

【2】税制問題研究会

広告課税問題等広告業に係る税制問題について研究し、対応を行う。

【3】法務委員会

- ①法務関連問題への対応
 - 「広告関連法」主務官庁との情報交換
 - 大阪府の人権啓発活動への対応
- ②広告法務セミナーの開催
- ③他委員会との連携及び情報交換

④会員社・事業委員会への情報提供

[4] CM素材オンライン運用検討プロジェクト

CM素材オンライン運用検討プロジェクトの推進

①10月のオンライン運用開始説明会の実施

日本各地（各放送エリア）にて日本民間放送連盟営業委員会の協力のもと、地元広告主（日本アドバイザーズ協会非加盟社含む）、広告会社（当協会非加盟社含む）、制作会社への周知・理解促進を目的に説明会を開催。

②ステークホルダーへの対応

- 日本アドバイザーズ協会及び会員社
- 日本民間放送連盟及び加盟社
- 日本アド・コンテンツ制作協会及び加盟社
- オンライン事業者各社
- 日本広告業協会会員社

③普及促進施策立案

10月の導入開始に続き、普及促進のためにオンライン運用の効果を高める施策の立案。

- 全国でのEDI普及拡大
- タイムEDI開発
- 提供テロップオンライン化

④オンライン化によって可能となる素材及びメタデータの拡張利用の検討

- マルチデバイス対応の検討
- 新たなオーディエンスデータ調査方法の検討

[6] 特別委員会**[1] 財務委員会**

平成29年度補正予算案・決算見込み並びに平成30年度予算案について検討を行う。

[2] 吉田秀雄記念賞選考委員会

第52回吉田秀雄記念賞受賞者を平成29年度定時総会・記念式典にて贈賞する。また、第53回については、会員に推薦依頼をする等の選考活動を行う。

[3] 役員選挙管理委員会

役員改選期にあたり平成29・30年度役員候補者選挙の対応を行う。

2

広告と広告業のPR

【1】PR委員会

広告のPR活動及び広告の活性化について、新聞社・雑誌社・電通報の掲載協力を得て、積極的にPR活動に取り組んで行く。

【1】「広告の広告」によるPR活動

- ①新聞社・雑誌社・電通報への平成29年度原稿の掲載協力依頼
- ②新たなPR活動の検討
- ③平成30年度新原稿の制作

【2】協会広報活動の企画

- ①記者発表会
- ②「広告の機能と役割」研究小委員会の研究成果を活用した広報企画

【3】小委員会の活動

(1)「広告の機能と役割」研究小委員会

若者のメディア接触実態と消費行動、その根底にある意識をさぐる研究・調査等を行う。

(2) ホームページ管理小委員会

会員社サービスにつながる、ホームページの対応等について、継続的に検討を行う。

【2】会報編集委員会

本年度も従来通り、JAAAレポートを毎月発行する。委員会の活動や研究内容を会員社へ随時報告していく。

また、会員社からの執筆や、広く各社のトピックスを紹介するなど、より多くの会員が参加できる機関誌を目指す。

なお、基本企画については「現代広告ビジネス用語の基礎」(1ページ)を終了し、「SELF-INTRODUCTION OUTLINE of 委員会」を新設することとした。

[発行規模]

- 版 形：B5判 表紙共24ページ
- 発行日：毎月1日
- 部 数：4,600部

- 配布先：会員社、各地区広告業協会、海外の広告業協会、関係団体、広告学会・大学広告研究会、官公庁、広告専門業界紙・誌
- 平成29年度表紙デザイン：
テーマ：「A GREAT SENIOR」=制作：大広

3 教育と研究

【1】教育セミナー委員会

【1】第45回新入社員教育セミナー

- 日程：平成29年4月4日（火）～7日（金）
4日間とも9時30分～17時
- 会場：機械振興会館・研修室・会議室（港区芝公園）
- 参加費：43,200円（資料費、昼食費、消費税込み）
2クラス編成、グループディスカッションは13グループ編成。
講師は教育セミナー委員会各社で担当、教科書として「広告ビジネス入門」第21版を使用。

【2】第23回フォローアップセミナー

- 日程：平成29年10月下旬（2日間）
2日間とも9時30分～17時
- 会場：機械振興会館・研修室・会議室（港区芝公園）
- 参加費：32,400円（資料費、昼食費、消費税込み）

【3】第31回「広告と人権」セミナー

- 日程：平成29年12月人権週間に合わせて実施
- 会場：銀座キレイが丘・5階・会議室（中央区銀座）予定
- 参加費：無料

【4】個人情報保護セミナー

- オープンセミナー…年度内に1回実施
- 出張セミナー……各社の要請に応じ随時講師を派遣

【5】その他

- ①各種セミナーへの講師派遣

各地区広告業協会等からの講師派遣依頼に基づき適宜対応する。

- ②「英語学習法セミナー」等、新規セミナーの検討

【2】懸賞論文委員会

会員社社員を対象とした懸賞論文募集事業を行う。

【1】第46回懸賞論文募集事業

- ①表彰式
 - 日 時：平成29年5月31日（水） 定時総会・記念式典
 - 会 場：パレスホテル東京・2階・葵
- ②入賞・入選作品集（JAAAレポート臨時増刊号）の発行
 - 発行日：平成29年5月31日（水）
- ③入賞・入選作品の協会ホームページへの掲載

【2】第47回懸賞論文募集事業

- ①募集要項：「論文」 課題「広告の向かうところ」
「私の言いたいこと」
一般部門（第1～7テーマの中から選択）、新人部門（テーマ：自由）
- ②募集活動：平成29年6月1日（木）募集開始、9月29日（金）締切り
- ③審 査：平成29年10月中旬開始

【3】海外交流委員会

海外広告研修団の派遣及び海外からの広告視察団の受け入れ、アジア広告業協会連盟の活動をはじめとした世界各地の広告業協会との情報交換等、積極的に海外広告界との交流を行う。

【1】海外広告研修団の派遣

- ①第44回海外広告研修団の派遣
 - 実施時期：平成29年9月～10月
 - 募集人員：15名以上
 - 研修地：アメリカ（ニューヨーク／サンフランシスコ）
 - 報告書：JAAAレポート臨時増刊号として発行
- ②スパイクスアジア2017へ研修団の派遣
 - 実施時期：平成29年9月
 - 募集人員：15名以上
 - 研修地：シンガポール

[2] 海外広告界との交流

アジア広告業協会連盟を主体としたアジア地域の交流を推進すると共に、海外の広告関係団体が主催する国際会議や広告祭への参加等、海外広告業団体との交流を深める。

- ① アジア広告業協会連盟の運営協力（スパイクスアジア2017/APACエフィー・アワード等）及び総会等への参加
- ② 海外の広告関係団体主催の国際会議や広告祭等に参加
- ③ 海外の広告業協会との情報交換
- ④ 訪日広告研修、視察団の受け入れ

[4] クリエイティブ委員会

クリエイティブ関係者の資質向上とクリエイティブに関する研究、情報交換等を目的に以下の活動を行う。

[1] クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞

(1) 2016年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞

- ① 表彰式
 - 日 程：平成29年5月31日（水） 定時総会・記念式典
 - 会 場：パレスホテル東京・2階・葵
- ② 「2016年クリエイターズ・オブ・ザ・イヤー特集」（JAAAレポート臨時増刊号）の発行
 - 発行日：平成29年5月31日（水）

(2) 2017年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の募集及び審査

平成29年12月1日（金）募集開始、平成30年1月31日（水）締め切り、2月下旬審査会を開催する。

[2] クリエイティブ研究会の開催

- ① 当協会主催クリエイティブ研究会（7月中旬、平成30年3月上旬）
- ② 各地区広告業協会との共催によるクリエイティブ研究会
 - 名古屋 8月 第61回名広協クリエイティブ研究会
 - 北海道 9月下旬 第35回HAAAクリエイティブ研究会
 - 静岡 10月中旬 第15回SAAAクリエイティブ研究会
 - 福岡 11月上旬 第35回JAAAクリエイティブ研究会・福岡
 - 京都 11月下旬 京都クリエイティブ・トーク2017

[3] 小委員会の活動

(1) 賞実行小委員会

- クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の実施、運営

- クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の規約・応募要項の検討

(2) 著作権小委員会

- 「広告クレーム検討プロジェクト」についての周知活動
- 著作権に関して各団体との適宜協議・連携・検討

(3) 制作取引小委員会

- CM制作に関する課題の研究
- 正副理事長直轄「特別委員会」との連携・協議

[5] 広告問題研究委員会

[1] 官公庁等への対応

当委員会は主として、官庁からの諮問に対応し、速やかに答申できるよう官庁別担当制に基づき活動を行う。所属する環境小委員会は、研究・啓発活動を行う。

[2] 小委員会の活動

(1) 環境小委員会

「環境コミュニケーション」に関する研究、情報収集とその発信を軸に継続して活動を行う。

- ①環境問題と広告に関わる研究や情報交換、情報発信・知見の共有を継続する。
- ②会員社に対する「環境モラルアップ」を促すインナープロモーションとして、会員各社に対し環境問題をテーマにポスター案等を募集する。
- ③国内環境表示の最新動向を環境省「環境表示ガイドライン」をはじめ、ISO14063・環境コミュニケーション指針による企業の「社会環境報告書」発行やISO14021タイプⅡ・環境ラベル表示規格における「業種別の統一マーク」「表示事例の共通化」「業界自主規制」状況など、情報収集につとめて継続して研究する。

4

取引合理化関係

取引合理化委員会・メディア委員会・クリエイティブ委員会に所属する、情報システム小委員会、営業課題検討小委員会、デジタル特別委員会、テレビ小委員会、著作権小委員会、制作取引小委員会の6委員会からなる横断プロジェクト「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」を推進し、テレビCM素材のオンライン運用の普及に努める。

【1】取引合理化委員会

広告会社の経営合理化に関する諸問題を研究する。

【1】小委員会の活動

(1) 取引合理化小委員会

- ① 経理業務に関する情報の交換、課題の検討、研究を行う。
- ② 下請適正取引等のための推進活動を行う。
- ③ 下請法の改正に向けての対策を行う。

(2) 情報システム小委員会

情報システムに関連する情報交換を行い、共有できるものは会員に発信していく。

- ① 委員各社の情報交換
 - 情報システムに関するアンケートを実施し、その結果をJAAAレポートにて会員社へ報告する。
 - 直近の課題について委員各社間で情報共有を図る。
- ② 「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」への協力
- ③ メディア委員会に所属する各小委員会との連携
 - EDIについて検討を行っているワーキンググループへシステム担当のメンバーを派遣し、メディアの実務担当者と共にEDIの推進に向けた作業・検討を行う。

(3) ビジョン小委員会

- ① 「広告業界の若手が選ぶ、コミュニケーション大賞—Innovative Communication Award (ICA)」についての運営を行う。
 - 第4回ICAの発表および表彰
 - 第5回ICAの募集と審査
- ② 広告取引と広告業の在り方、業界活性化のための施策を研究する。

(4) 営業課題検討小委員会

広告会社の営業諸課題について、会員社営業セクションへの情報共有を行うとともに、各委員会の課題解決に際して、会員社営業セクションからフィードバックを行う。

- ① 「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」への協力
- ② 広告会社の営業課題に関わる情報共有の実施
- ③ 営業課題についての意見交換の実施

【2】メディア委員会

媒体取引に関する研究と、媒体関係団体と協力して様々な課題の対応を行う。

【1】広告メディアの研究

- ① 特別委員会、各小委員会で検討
- ② 関係団体との意見交換

- 日本民間放送連盟との懇談会
- その他メディア取引に関する関係団体との協議

[2] 特別委員会・小委員会の活動

(1) デジタル特別委員会

①CM素材オンライン運用検討プロジェクトの運営・実施

平成29年10月のオンライン運用開始に向け早期の全国周知を目標に平成28年度に引き続き主幹委員会としてプロジェクトを運営・実施する。

②CMオンライン普及プロジェクト

(平成29年度より「CM素材ファイル運用促進プロジェクト」を改称)

平成29年に開始されるテレビ(10月～) ラジオ(4月～)のオンライン運用の普及促進の為に戦略プロジェクトとして、今までに蓄積した知見とノウハウを基に、CM素材オンライン運用検討プロジェクト及びテレビ小委員会、ラジオ小委員会に各種情報提供・提案を行う。

(1) 理解・周知の施策：説明会・情報共有セミナー等の企画・立案、資料作成。

(2) 普及促進の施策：オンライン運用のメリットを拡充し日本全国に普及を促進する施策の立案。

テレビ

- 番組提供テロップオンライン化方式検討
- テレビ番組EDI化方式検討

テレビ・ラジオ共

- 各エリアでのEDI普及促進施策検討
(簡易なEDI方式の検討)

* テレビ及びラジオにおけるCM運用の正確性向上と効率化のために、10桁CMコードとCM素材交換メタデータを活用するCM登録認証サービス(CMAS)のシステム運用を広告EDIセンターに委託してきたが、実験段階にあったCMASは、平成29年10月のテレビCMオンライン運用開始により実運用化される事が決定しているため、平成29年度を以て運用を終了する。

③テレビCMのオンライン運用開始及び開始後の調整実務

平成29年10月のオンライン運用開始に向けた日本民間放送連盟との調整作業の為にテレビ小委員会の「CM運行ワーキンググループ」に委員長、委員がオブザーバーとして参加する。

④全国でのCM素材オンライン運用普及拡大に向けた情報共有セミナーの実施

CM素材オンライン運用検討プロジェクトメンバーとしてテレビ小委員会と協働し、日本民間放送連盟の協力のもと全国各地でテレビCM素材オンライン運用の意義やメリットの共有を図るため、情報共有セミナーを実施する。

⑤日本広告業協会内の各小委員会との連携

広告素材のファイル化、オンライン運用において、関連する小委員会と連携を図る。

(2) テレビ小委員会

①テレビCM素材オンライン運用への取り組み

1) 「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」への協力。

- 平成29年(2017年)10月開始のオンライン運用への速やかな移行。
 - スムーズな移行と準備のために、関係プレーヤーへの積極的な働きかけ。
- 2) 共通コード管理センターを支援し、「広告事業者コード」の普及促進をはかる。
- ②テレビ広告取引の研究、検討を行う。
- 1) 今後の視聴データについての研究。(オーディエンスデータワーキンググループ)
 - 2) 「動画広告フォーラム」の企画と実施。(動画広告フォーラム実行ワーキンググループ)
 - 3) CM考査に関する研究。(考査検討ワーキンググループ)
 - 4) 「民放 地上デジタル放送 視聴環境 世帯数調査」協会会員社への周知と調査データの頒布の実施。
- ③「テレビ広告取引に関する民放連・業協懇談会(テレビ広告懇談会)」にて、日本民間放送連盟と協議を行う。
- 1) 放送確認書の更なる精度向上を目的に、「放送確認書誤記載調査」について検討を行う(放送確認ワーキンググループ)。また、日本民間放送連盟と誤記載の減少をはかる。
 - 2) 有事の対応について研究。(有事ワーキンググループ)
- ④字幕付きCMの研究と字幕付きCM普及推進協議会の活動推進。
- 1) 字幕付きCMの認知を高めるため業界内外への周知活動を行う。(字幕付きCM検討ワーキンググループ)

(3) ラジオ小委員会

- ①ラジオCM取引及び素材運用のデジタル化運用促進活動
- ラジオCM素材オンライン運用について、日本民間放送連盟(ラジオ委員会/ラジオCM運行部会/ラジオCM運行ワーキンググループ)と合同で検討
 - ラジオCM素材オンライン運用促進のための周知活動(東京・大阪・名古屋・札幌・福岡)
 - 広告EDIセンターと協同で「ラジオCMの取引EDI実運用に向けた活動」と「ラジオCM素材オンライン送稿システムの利用促進のための周知活動」を行う。
- ②ラジオ広告活性化に向けた活動と研究
- radikoとの情報共有
 - ラジオに関わる新たな動きの情報収集と対応

(4) 新聞小委員会

新聞広告の価値向上のために課題の研究・検討を行う。

- ①新聞広告掲載確認調査の実施
- 1) 第三者機関のモニタリング調査による掲載確認の実施
 - 2) 日本新聞協会加盟新聞社からの報告書の提出
- ②日本新聞協会との協働
- 1) N-PDFの推進に関わる協働
 - 2) NSAC(日本新聞アドカラー)の更新作業に関わる協働
 - 3) 「全国メディア接触・評価調査」データの活用

- 日本新聞協会と連携し、広く業界内外へ周知する

(5) 雑誌小委員会

雑誌広告の価値向上のために課題の整理と解決策の検討を行う。

① 雑誌広告の課題抽出と検討

1) 雑誌広告価値検証プロジェクトとの連携検討

第4回雑誌広告効果測定調査(M-VALUE)との連携検討

② 雑誌広告デジタル送稿に関する課題の検討

1) 雑誌広告デジタル送稿推進協議会(以下、デジ協)

- 委員長、副委員長がデジ協本会議の副会長、委員を務め、委員各社よりデジ協委員会へ委員を派遣する
- オンライン送稿のさらなる普及促進

2) 雑誌広告オンライン送稿のさらなる普及促進に向け、広告会社のオンライン導入社を増やすための活動を行う。

(6) 交通広告小委員会

① 関係団体との連携と情報交換

- 日本鉄道広告協会(JAFRA)との連携
- 関東交通広告協議会(11社局)との連携

② 交通広告の価値向上

- 交通広告の課題抽出と検討
- 交通広告セミナーなどの検討

(7) インターネット広告小委員会

① デジタルマーケティング領域における広告会社のプレゼンスアップ

先端広告領域における広告会社のプレゼンス向上を目的として、関係各所との連携を図る。

- オンライン広告の認知効果の基準値整備と情報共有
- アドテック東京2017にスポンサードワークショップを提供

日 程：平成29年10月18日(水)～19日(木)

場 所：東京国際フォーラム

② インターネット広告に関する情報収集とナレッジシェア

インターネット広告市場の基盤整備、ビジネス拡大に資する健全な市場構築を目指し、広告主も注目する先端領域における情報収集とナレッジシェアを行う。

- 「インターネット広告における運用型広告取引ガイドライン」の周知促進
- 「スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会」への参画および情報共有
- 会員社向けインターネット広告セミナーの実施
- その他会小委員会との連携(動画広告等)

(8) メディア調査研究小委員会

① メディア調査・メディアソリューションに関する研究ヒアリング

② 業界共通広告効果指標策定・運用に関する研究

- 関係委員会と連携して、業界共通広告効果指標の策定・運用の動向を把握する。
- 今後の視聴率データについての研究（テレビ小委員会オーディエンスデータワーキンググループとの協力連携）。

③「現行視聴率調査にかかわる検討会」の推進

④「民放 地上デジタル放送 視聴環境 世帯数調査」の結果データの販売

[3] クリエイティブ委員会

[1] 小委員会の活動

(1) 著作権小委員会

①「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」への協力

(2) 制作取引小委員会

①広告会社の制作取引全般に関する検討

②「CM素材オンライン運用検討プロジェクト」への協力

[4] 広告料金表の発行

[1] 新聞広告料金表

[2] 放送広告料金表

5 関係団体への参加・協力、他

[1] 「全国広告業団体連絡会議」の運営

[2] 広告関係団体への協力、他

以 上